

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の 変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手 数 料
		代理人 氏名 電話
開 発 行 為 の 変 更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所・氏名	
	5 法第34条の該当号及び 該 当 す る 理 由	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
そ の 他 必 要 な 事 項		

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域又は同法第26条第1項の特定盛土等規制区域においては、本許可を受けることにより、同法第16条第1項の宅地造成等に関する工事の変更許可又は同法第35条第1項の特定盛土等に関する工事の変更許可を取得したとみなされます。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 5 開発行為の変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。